

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03（3663）3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 （東京都中央区東日本橋三丁目7番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	41,534	34,682	54,429
経常利益 (百万円)	1,905	1,439	1,696
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,713	1,337	1,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,122	1,700	1,730
純資産額 (百万円)	11,530	12,702	11,031
総資産額 (百万円)	59,170	59,072	58,041
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.84	15.22	16.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.81	-	15.27
自己資本比率 (%)	19.4	21.5	19.0

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.34	1.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第97期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるなか、企業収益の回復を反映して設備投資は緩やかに増加し、個人消費も原油安や雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しがみられる等弱含みながら景気は緩やかに回復しつつありますが、海外経済の下振れリスクの懸念等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において依然福島県内は厳しい状況にありますが、観光事業につきましてはスパリゾートハワイアンズにおきまして、日帰り部門の利用者数は前年同期をやや下回りましたものの、宿泊部門の集客は首都圏ファミリー層を中心に堅調に推移いたしました。

卸売業につきましては、石炭の販売数量の減少や石炭価格の下落等により減収となりました。製造関連事業につきましては、需要の増加に伴い堅調に推移しましたものの、運輸業につきましては燃料費の増加等により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は346億82百万円（前年同期比68億51百万円、16.5%減）、営業利益は17億84百万円（前年同期比3億94百万円、18.1%減）、経常利益は14億39百万円（前年同期比4億66百万円、24.5%減）、四半期純利益は13億37百万円（前年同期比3億75百万円、21.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「吉本笑学校」、ゴールデンウィークに「仮面ライダー鎧武キャラクターショー」、夏休みに「ジャングルハワイアンズ～7つの大冒険～」、冬休みに「妖怪ウォッチ ジパニャン パラエティーショー」など多彩なイベントを実施いたしました。さらに、7月には「常磐音楽舞踊学院50周年記念東京公演」を実施し、10月からはプロジェクションマッピングによる最新の映像・光・音響を駆使した光のきづなメッセージ「ナイトレインボー」をスタートさせました。その結果、日帰り部門につきましては、利用人員は1,153千人（前年同期比8千人、0.7%減）となり、宿泊部門につきましては、4月から無料送迎バスの発着地を拡大し個人客の集客に努めたことにより利用人員は358千人（前年同期比6千人、1.9%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、首都圏向け宿泊ゴルフパックを積極的に販売しました結果、利用人員は45千人（前年同期比0千人、0.1%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、103億37百万円（前年同期比1億12百万円、1.1%増）となりましたが、消費税増税の影響等による日帰り部門の入場者数減少や消費単価の下落等により営業利益は19億37百万円（前年同期比2億35百万円、10.9%減）となりました。

[卸売業]

石炭部門につきましては販売数量が減少するとともに石炭価格が下落し、石油部門につきましては主要納入先である電力会社向け販売数量が大幅に減少しました。

この結果、当部門の売上高は、215億29百万円（前年同期比70億41百万円、24.6%減）、営業利益は、1億64百万円（前年同期比1億37百万円、45.5%減）となりました。

[製造関連事業]

中国や韓国の需要回復の影響を受け、船舶用モーターの販売数量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は、12億44百万円（前年同期比71百万円、6.1%増）、営業利益は1億円（前年同期比20百万円、25.8%増）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント輸送が増加し、石油小売部門につきましては販売数量が減少しましたものの、販売価格が上昇したこともあり増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、15億71百万円（前年同期比6百万円、0.4%増）となりましたが、燃料費等の増加により営業利益46百万円（前年同期比31百万円、39.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加し、590億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少し、463億70百万円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億70百万円増加し、127億2百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,087,784	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	88,087,784	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日 ~平成26年12月31日	-	88,087	-	2,141	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,576,000	87,576	-
単元未満株式	普通株式 292,784	-	-
発行済株式総数	88,087,784	-	-
総株主の議決権	-	87,576	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地	219,000	-	219,000	0.25
計	-	219,000	-	219,000	0.25

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691	8,795
受取手形及び売掛金	5,160	14,444
たな卸資産	397	492
その他	468	376
流動資産合計	13,718	14,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,951	13,423
土地	14,678	14,697
その他(純額)	2,001	2,398
有形固定資産合計	30,631	30,520
無形固定資産		
65		52
投資その他の資産		
投資有価証券	5,598	6,195
投資不動産(純額)	7,599	7,586
退職給付に係る資産	-	212
その他	2,515	2,489
貸倒引当金	2,095	2,094
投資その他の資産合計	13,618	14,388
固定資産合計	44,315	44,960
繰延資産	8	2
資産合計	58,041	59,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,409	15,038
短期借入金	20,757	21,390
1年内償還予定の社債	343	171
未払法人税等	71	52
賞与引当金	289	107
事業整理損失引当金	160	158
その他	2,455	2,869
流動負債合計	29,487	29,787
固定負債		
長期借入金	11,224	10,128
繰延税金負債	2,831	3,047
環境対策引当金	58	31
退職給付に係る負債	54	54
資産除去債務	406	412
その他	2,946	2,909
固定負債合計	17,522	16,582
負債合計	47,009	46,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	4,661	5,969
自己株式	32	33
株主資本合計	10,347	11,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	1,221
繰延ヘッジ損益	146	106
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	105	93
その他の包括利益累計額合計	659	1,019
少数株主持分	24	28
純資産合計	11,031	12,702
負債純資産合計	58,041	59,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	41,534	34,682
売上原価	37,095	30,548
売上総利益	4,439	4,134
販売費及び一般管理費	2,260	2,349
営業利益	2,178	1,784
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	84	97
持分法による投資利益	58	29
不動産賃貸料	111	108
事業整理損失引当金戻入額	51	-
その他	37	25
営業外収益合計	343	261
営業外費用		
支払利息	454	446
不動産賃貸費用	57	64
その他	104	96
営業外費用合計	616	607
経常利益	1,905	1,439
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資不動産売却益	3	1
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12	11
減損損失	1,176	1,155
投資不動産売却損	0	-
投資不動産除却損	-	0
特別損失合計	188	16
税金等調整前四半期純利益	1,724	1,428
法人税、住民税及び事業税	132	101
法人税等調整額	124	13
法人税等合計	8	87
少数株主損益調整前四半期純利益	1,716	1,340
少数株主利益	2	3
四半期純利益	1,713	1,337

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,716	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	308
繰延ヘッジ損益	139	40
退職給付に係る調整額	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	406	360
四半期包括利益	2,122	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,119	1,697
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4百万円減少し、退職給付に係る資産が219百万円、利益剰余金が145百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	13百万円
支払手形	-	98

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸不動産及び遊休資産	茨城県北茨城市 福島県塙町	投資不動産	176

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、また、当社取締役会において処分を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地176百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額及び不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	福島県いわき市 茨城県北茨城市	投資不動産	5

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額及び不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。

- 2 観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,030百万円	1,022百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式 (注)1	119	1,707.20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	B種優先株式 (注)2	212	708.04	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)1. A種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第93期累積未払優先配当金39百万円(1株当たり557.67円)、第94期累積未払優先配当金38百万円(1株当たり549.53円)、第95期A種優先配当金42百万円(1株当たり600円)です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。

2. B種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第94期累積未払優先配当金32百万円(1株当たり108.04円)、第95期B種優先配当金180百万円(1株当たり600円)です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。

株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年9月24日に第1回A種優先株式の全部及び第1回B種優先株式の一部を取得(強制償還)し当該株式の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,778百万円減少し、3,577百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	175	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,225	28,571	1,172	1,565	41,534	-	41,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	429	-	81	512	512	-
計	10,227	29,000	1,172	1,646	42,046	512	41,534
セグメント利益	2,173	302	79	78	2,633	454	2,178

(注)1. セグメント利益の調整額 454百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 453百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を176百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,337	21,529	1,244	1,571	34,682	-	34,682
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	336	-	48	387	387	-
計	10,339	21,865	1,244	1,620	35,070	387	34,682
セグメント利益	1,937	164	100	46	2,249	464	1,784

(注)1. セグメント利益の調整額 464百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 463百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を5百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円84銭	15円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,713	1,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	118	-
(うち優先配当額)	(40)	(-)
(うち優先株式に係る償還差額)	(注)1 (78)	(-)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,594	1,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,398	87,870
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円81銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	118	-
(うち優先配当額)	(40)	(-)
(うち優先株式に係る償還差額)	(注)1 (78)	(-)
普通株式増加数(千株)	21,573	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1.平成25年9月24日に償還した第1回A種優先株式の全部及び第1回B種優先株式の一部に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第97期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

常磐興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。